

第8節

アフリカ

1 概観

アフリカは、54か国に13億人を超える人口を擁し、高い潜在性と豊富な天然資源により国際社会の関心を集めている。

同時に、アフリカは平和と安定を脅かす紛争・政治的混乱、テロ・暴力的過激主義や、深刻な貧困・開発問題などの課題を依然として抱えている。アフリカにおけるこれらの課題の克服は、国際社会全体の平和と繁栄にとっても重要である。

2020年はアフリカにおいても、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染が拡大した。アフリカにおける新型コロナ感染者数は、2月にエジプトにおいて初の症例が確認されてから、緩やかなペースで増加した。その後、8月をピークとし、サブサハラ・アフリカを中心に新規感染者数の減少が見られたが、秋以降、一部の国で再び増加傾向に転じ、同年末以降、アフリカは第2波を迎えた。医療環境の整っていない国も多い中、アフリカにおける新型コロナは今後も深刻な課題であり続ける可能性が高い。

日本は、アフリカの「オーナーシップ（自助努力）」と国際社会との「パートナーシップ」を基本理念として、4半世紀を超える歴史を誇るアフリカ開発会議（TICAD）¹を通じ、長年

にわたり、アフリカの発展に貢献してきた。その際、日本は人間の安全保障の理念を踏まえた一人ひとりの保護と能力強化を重視した取組を行ってきた。

このような考え方の下、日本は、TICADを通じ、アフリカの保健・医療体制を中長期的に支える取組を実施してきた。これらの取組は、今般の新型コロナの感染拡大下において真価を発揮した。例えば、日本が設立を支援し、検査技師の育成に協力してきたガーナの野口記念医学研究所は、ガーナのPCR検査の最大約8割を担う新型コロナ対策の拠点となっている。

新型コロナの感染拡大がアフリカの経済・社会に甚大な影響を及ぼす中で、日本は、人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」という目標の下、アフリカでのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた支援を含め、様々な取組を重層的に進めた。主な具体的な取組としては、第一に、新型コロナへの対応能力の強化として、医療関連機材の整備支援や、医療従事者などの研修などを実施した。具体的には、新型コロナの感染拡大に対し、日本は、アフリカ54か国中48か国（2020年12月現在）において、二国間及び国際機関を通じ、各国の状況に応じた能力強化や保健・医療関連機材の供与などの支援を実施した。第二に、^{きょうじん}強靱で包括的な保健・医

¹ TICAD : Tokyo International Conference on African Development

療システムの構築として、例えばケニアでは中央医学研究所への支援を行い、ガーナでは母子手帳の普及のための人材育成を行っている。第三に、社会・経済面の諸課題への対応として、サバクトビバッタ、洪水などの被害やテロ・紛争の脅威によって難民・国内避難民となった人々に対する人道支援を行った。さらに、平和と安定の分野においては、2019年8月のTICAD7において日本が提唱した「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ(NAPSA)」の下、PKO訓練センターを通じた支援を含め、制度構築支援などを実施した。

第8回アフリカ開発会議(TICAD8)は2022年にチュニジアで開催予定である。アフリカにおいてTICADを開催するのは、2016年にTICADVIをケニアで開催して以来、2回目となる。日本は、次回のTICAD8を見据え、新型コロナウイルスの感染拡大が浮き彫りにした様々なアフリカの開発課題に積極的に取り組んでいく。

新型コロナウイルスの影響によって要人の往来が難し

くなる中、茂木外務大臣は、2020年12月、TICAD8開催国であるチュニジア並びにインド洋に面する南東部アフリカ3か国のモザンビーク、南アフリカ及びモーリシャスへ外務大臣就任後初のアフリカ訪問を実現した。また、2021年1月にはセネガル及びケニアを訪れ、日本の外務大臣としては初めて、2か月間でアフリカ計6か国を訪問した。

これらの訪問において、茂木外務大臣は、各国首脳や外相らと会談を行い、TICAD8に向けたアフリカの開発の推進、ポスト・コロナを見据えたビジネス関係の強化を確認するとともに、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」のビジョンの下での協力を進めていくことを確認した。茂木外務大臣の2回にわたるアフリカ訪問は、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けて、「包容力と力強さを兼ね備えた外交」をアフリカで実践し、日本がポスト・コロナの国際秩序形成においてリーダーシップを発揮していくための基盤を構築する訪問となった。



日・モーリシャス外相会談
(12月13日、モーリシャス・ヴァコア・フェニックス)



サル・セネガル大統領表敬(2021年1月11日、セネガル・ダカール)

2 東部アフリカ地域

(1) ウガンダ

ウガンダは、1986年以来、ムセベニ大統領による長期政権の下、安定した内政を背景とした経済成長を維持し、東部アフリカの主要国として地域の安定に貢献している。同国北部に滞在する南スーダン難民を含め、難民の受入れも積極的に行っている。

サバクトビバッタ被害を受け、6月、日本は、国際連合世界食糧計画(WFP)を通じた約6,600万円の緊急無償資金協力を実施した。

(2) エチオピア

アフリカ第2位の人口(1.1億人)のエチオピアは、アフリカ連合(AU)本部などが所在するなどアフリカの政治において重要な位置を占め、また、経済面でも2019年まで堅調な成長率を記録した。3月、サバクトビバッタ被害を受けWFPを通じた約33億円の食料援助を

実施した。

4月、新型コロナが拡大する中、日本の要請を受けたエチオピア政府の支援により、エチオピア航空を利用した在留邦人のアフリカ各国からの出国が実現した（2ページ 巻頭特集参照）。同月に行われたアビィ首相との電話首脳会談で、安倍総理大臣から在留邦人の出国に関する支援に謝意を表明した。

(3) ケニア

ケニアは、東アフリカ最大の港湾であるモンバサ港を擁し、東・中部アフリカの玄関口として地域経済の中心を担っている。また、ソマリア、南スーダンなどの平和構築にも尽力するなど、東アフリカの安定勢力として地域の平和と安定のために貢献している。ケニヤッタ大統領の指導の下、近年ケニア経済は堅調な成長を実現してきたが、新型コロナの感染拡大とロックダウン（都市封鎖）措置によって大きな経済的打撃を被っている。サバクトビバッタ被害を受け、3月、日本はWFPを通じた約3億9,600万円の緊急無償資金協力食料支援を実施した。

10月にフランスで行われた日・ケニア外相会談では、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成に向けた協力やTICAD8に向けた連携などについて意見交換が行われた。また、2021年1月、茂木外務大臣はケニアを訪問し、ケニヤッタ大統領を表敬するとともに、オマモ外務長官やアミーナ・スポーツ・文化・遺産長官との会談を行った。



日・ケニア外相会談（2021年1月13日、ケニア・ナイロビ）

(4) コモロ連合

コモロ連合はインド洋に位置する島国であり、長く続いた政情不安や、気候条件に左右される農業主体の経済などが、経済成長・社会発展の障害となっている。1月には、タキディヌ外務・国際協力相付国際協力担当閣外相が来日し、中谷真一外務大臣政務官と会談を行った。

(5) ジブチ

ジブチは、インド洋を挟んでヨーロッパとアジア諸国を結ぶ世界貿易の大動脈に面し、地域の物流ハブ（拠点）を目指している。また、国際安全保障上の拠点であり、「自由で開かれたインド太平洋」を実現する上でも重要な国である。2011年から同国は海賊対処行動のための自衛隊の拠点を受け入れており、二国間関係は非常に良好である。

8月には、供与限度額を20億9,200万円とする、基礎教育アクセスの拡大及び就学環境の改善のための無償資金協力に関する書簡の交換を行った。

(6) スーダン

スーダンは、サブサハラ・アフリカ第2位の国土面積を持つ大国であり、原油、鉱物資源、ナイル川からの水資源や肥沃な耕地に恵まれている。同国は潜在的な経済発展の可能性を秘めているが、独立以来、合計約40年に及ぶ長い内戦によって発展が妨げられてきた。しかし、2019年4月に30年間続いたバシル政権が崩壊し、同年8月には国軍と国民のパワー・シェアリングに基づく新暫定政府が発足した。新暫定政府は、内戦の完全終結を優先課題に掲げ、2020年10月にはスーダン革命戦線との和平協定が署名された。また、イスラエルとの国交正常化合意のほか、米国によるテロ支援国家リストからの解除に伴う国際金融機関からの支援再開など、国際社会との関係は大幅に改善されつつある。国際社会はスーダンの変化を歓迎しており、6月にはベルリンでスーダン・パートナーシップ会合が開催され、日本からは鈴木馨祐外務副大臣がオンラインで出席した。

同会合では、各国から総額18億米ドルの対スーダン支援が表明された。

(7) セーシェル

セーシェルは、1人当たり国民総所得（GNI）が1万6,900米ドル（2019年）と、サブサハラ・アフリカ第1位の水準であるものの、小島嶼国として気候変動・防災などの分野での脆弱性を抱えている。

10月末、大統領選挙と国民議会選挙が平和裡に実施され、野党のラムカラワン候補が54.9%の票を獲得して勝利するとともに、同候補が党首を務める野党セーシェル民主連合が35議席中25議席を占め、1977年のクーデター以降、セーシェル内政史上初となる民主的選挙による政権交代が実現した。

(8) ソマリア

ソマリアは、2012年に21年ぶりに正式な連邦政府を樹立したが、干ばつや洪水などの人道危機の発生や、テロ組織アル・シャバーブによる活動が継続しており、国造りの途上にある。

サバクトビバッタ被害を受け、3月、日本はWFPを通じた約3億4,100万円の食料援助を行った。

(9) マダガスカル

マダガスカルは2020年に独立60周年を迎えた東部・南部アフリカへの玄関口に位置する島国であり、「自由で開かれたインド太平洋」を実現する上で重要な国の一つとして、日本は同国最大のトアマシナ港の拡張事業を円借款で支援している。

7月、日本は子供の栄養改善を図ることを通じ保健サービスの改善に寄与する国際連合食糧農業機関（FAO）への拠出を通じた無償資金協力に関する書簡の交換を行った。経済面では、日本企業によるアフリカ最大規模の鉱山投資であるニッケル・コバルト地金の一貫生産事

業がマダガスカル経済に貢献している。

(10) 南スーダン

南スーダンでは、2013年12月の首都ジュバにおける衝突事件以降、混乱が続いており、政府間開発機構（IGAD）²による調停活動が継続している。2016年7月の2度目の衝突事件の後、2018年6月には恒久的停戦に関するハルツーム宣言が発出され、9月にはキール大統領、マシャール前第一副大統領らによって再活性化された衝突解決合意が署名された。新国民統一暫定政府の設立は、2019年5月、11月と2度にわたって延期されたが、2020年2月ようやく実現した。今後の内政の重要課題として、治安部門の改革（国軍と反政府武装勢力の統合）、新暫定国民議会の設置、新憲法の制定、暫定期間終了後の大統領選挙の実施を掲げている。

(11) モーリシャス

モーリシャスはインド洋上の海洋交通の要衝に位置する島国であり、「自由で開かれたインド太平洋」を実現する上で重要な国の一つである。

8月から9月の間、日本は、同国沿岸における油流出事故への対応として、国際緊急援助隊を派遣した。12月には、茂木外務大臣が日本の外務大臣として初めてモーリシャスを訪問し、ジャグナット首相やボダ外務・地域統合・国際貿易相と会談を行ったほか、油流出事故の被害及び復旧状況を視察した（139ページ 特集参照）。

3 南部アフリカ地域

(1) アンゴラ

ロウレンソ大統領は3月、新型コロナの感染拡大の早期段階に緊急事態宣言を発令し、国際線の運航停止を含む厳格な規制を導入した。こうした状況の中、日本は、2017年から実施中

² IGAD：Inter-Governmental Authority on Development、東アフリカ地域における地域経済共同体

特集

モーリシャス沿岸における油流出事故への対応

第2章

地域別に見た外交

現地時間7月25日、モーリシャスの南東沿岸で、ばら積み貨物船「WAKASHIO」(わかしお)が座礁しました。現地時間8月6日以降同船から約1,000トンの燃料が流出するなど、モーリシャスの環境に甚大な被害を及ぼし、観光業にも大きな影響を与えかねない事故となりました。

これに対し、日本は、モーリシャス政府からの要請や同国との友好関係などを総合的に判断し、3回にわたって国際緊急援助隊として専門家チーム(計19人)を派遣しました。一次隊(6人)は8月12日から21日までの間、

海洋汚染状況調査やモーリシャス沿岸警備隊に対する油防除に関する研修などを行いました。二次隊(7人)は8月21日から9月11日までの間、三次隊(6人)は9月4日から18日までの間、サンゴ礁生態系、マングローブや鳥類などに関する環境への影響調査などを実施しました。また、一次隊及び二次隊は油関連資機材の携行・提供も行いました。

9月7日には、茂木外務大臣とジャグナット・モーリシャス首相との電話会談が行われました。茂木外務大臣は、日本政府としてもこの事故を重く受け止めており、モーリシャスの復旧と復興に向け、今後、迅速かつ中長期的な視点でこれまでにない規模で協力を進めたいと述べ、①海難事故防止、②汚染された環境の回復、③地域住民、特に零細漁業者の生計回復、④経済の回復・発展に必要なその他の協力を進めていく考えを伝えました。これに対し、ジャグナット首相からは、国際緊急援助隊の迅速な派遣や日本の支援の申出に謝意が表されるとともに、引き続き日本の協力を得たいとの発言がありました。この協力の具体化のため、10月24日から11月22日からの2度にわたりJICA調査団が派遣されました。

12月には茂木外務大臣のモーリシャス訪問が実現しました。ジャグナット首相への表敬の際、茂



茂木外務大臣によるジャグナット首相表敬
(12月13日、モーリシャス・ヴァコア・フェニックス)



茂木外務大臣によるモーリシャスにおける油流出被害状況の視察(12月13日、モーリシャス・クレオール川河口)



ジャグナット首相による国際緊急援助隊視察(8月13日、モーリシャス・ブルーベイ 写真提供: JICA)

木外務大臣から、油流出事故に関し、9月の電話会談で約束した対モーリシャス協力の進捗状況として、JICA調査団の活動にも言及しつつ、①調査結果を踏まえ、環境・漁業分野の技術協力プロジェクトを早期に開始する、②海難防止については、技術協力プロジェクトを早期に実施予定である上、海上航行監視を支援する無償資金協力もできるだけ早く実施できるよう準備を進めている、③経済の回復・後押しのために、モーリシャス政府の要請を受け、速やかな財政支援の実施をするとともに、日本から投資促進・官民合同ミッションの派遣を考えていることを伝達し、日・モーリシャス関係がかつてないほど強固なものになりたいと述べました。同訪問では、ボダ外務・地域統合・国際貿易相との会談や、モドゥー・ブルーエコノミー相の説明を受けながらの油流出事故の被害及び復旧状況の視察も行われました。

日本としては、一刻も早くモーリシャスの自然環境が回復し、新型コロナウイルス感染症を克服して経済や生活を取り戻せるよう、関係各国・機関や民間などと緊密に連携していく考えです。

の技術協力「母子健康手帳を通じた母子保健サービス向上プロジェクト」の一環として保健所にマスクや消毒液などの衛生用品を配布するなどの支援を行った。

(2) エスワティニ

エスワティニは、国王であるムスワティ3世が行政及び立法において圧倒的な権力を有し、絶対君主制を維持している。2018年4月に、国名を「スワジランド王国」から「エスワティニ王国」に変更することを宣言し、同日発効した。2018年にブルキナファソが台湾と外交関係を断絶して以来、アフリカで唯一台湾との外交関係を有する国となっている。

(3) ザンビア

豊富な鉱物資源を有するザンビアは、近年、鉱物依存のモノカルチャー（単一産品）経済から脱却するため、経済の多角化に取り組んでいる。

7月、日本は26億5,400万円を上限として、コッパーベルト州において保健センターを群病院へ改善・格上げするための無償資金協力に関する書簡の交換を行った。

(4) ナミビア

ナミビアは、豊富な海洋・鉱物資源を有しており、南部アフリカ地域の大西洋側の物流ハブとして、資源開発やエネルギー分野における貿易・投資の拡大が見込まれる。

9月、日本は、産業人材育成に向け、職業訓練センターの訓練用機材の整備のための無償資金協力に関する書簡の交換を行った。

(5) ボツワナ

ボツワナは、2013年にアフリカで初めて地上デジタル放送日本方式（ISDB-T方式）を採用し、地上デジタル放送への移行やデータ放送の活用が進められている。4月には、供与額1億5,000万円の日本方式地上デジタルテレビ放送受信機普及のための無償資金協力に関する書簡の交換が行われた。

(6) マラウイ

マラウイは、1964年の独立以来、比較的安定した内政を維持していたが、2019年5月の大統領選挙以降、同選挙の結果に対するデモが頻発した。2020年2月、同選挙の結果を無効とする憲法裁判所の判断により、6月に実施された再選挙でチャクウェラ・マラウイ議会党（MCP）党首が現職を破り大統領に就任した。

(7) 南アフリカ

南アフリカは、アフリカで唯一のG20メンバーであり、アフリカの経済大国として、また、ビジネス展開の拠点として、日本企業を含む外国企業から引き続き注目されている。3回目となる国連安保理非常任理事国を2019年から務めており、国際場^{じょうり}裡において存在感を示している。

新型コロナの感染拡大を受け、ラマポーザ大統領は国内対策に加え、AU議長としてアフリカにおける対策にも指導力を発揮している。

1月、第7回日・南アフリカ科学技術合同委員会が首都プレトリアで開催され、二国間の科学技術分野での協力関係を確認した。また、12月には茂木外務大臣が南アフリカを訪問し、パンドール国際関係協力相と会談を行ったほか、ラマポーザ大統領からの電話を受けた。

(8) モザンビーク

モザンビークは、ナカラ回廊地域を中心に豊富な天然資源を有しており、2019年には日本企業が同国の天然ガス開発事業への参画を発表するなど、日本企業から高い関心が示されている。一方、2019年後半以降、北部に位置するカーボデルガード州の治安情勢が悪化しており、ニュシ大統領は先進国ドナー諸国及び近隣諸国との連携を模索しつつ、治安対策の強化に努めている。日本は、9月に交換公文に署名をしたWFP経由の食糧援助の一部を同州避難民支援に充てるほか、10月に五つの国際機関と連携した緊急無償資金協力の実施を決定し、地域の平和と安定の実現に向け協力を継続している。



日・モザンビーク外相会談（12月11日、モザンビーク・マプト）

また、1月には三原朝彦AU議連会長代行が総理特使として大統領就任式に出席したほか、12月には茂木外務大臣がモザンビークを訪問し、ニュシ大統領への表敬やマカモ外務協力相との会談を行った。

(9) レント

国土の大部分が山岳高地であり、南アフリカ共和国に囲まれた内陸国であるレントは、鉱山や水資源開発などによって経済成長を続けている。また、その自然資源を活用して建設されたカツェダム湖のダム湖ではトラウト（にじマス）の養殖が行われており、日本への主要な輸出品となっている。

日本は、干ばつや熱波、洪水などによって同国の農作物の収穫量が大きく低下していることを受け、9月にWFPを通じた食糧援助のための書簡の交換を行った。

4 中部アフリカ地域

(1) カメルーン

カメルーンでは、北西州及び南西州の英語圏地域において治安上の様々な問題が発生している。ビヤ大統領の指揮の下、同国は2019年に開催された英語圏地域の状況に関する国民対話に基づき、英語圏地域の安定化の課題に取り組んでいる。12月6日には、英語圏地域も含めた形で地方分権化を推進するため、州議会議員

選挙が初めて実施された。

2020年、日本とカメルーンは外交関係樹立60周年を迎えた。日・カメルーン関係は良好であり、スポーツ交流、開発協力などの様々な分野で協力が進展している。

(2) コンゴ民主共和国

コンゴ民主共和国では、11月、赤道州において6月以来発生していた第11次エボラ出血熱の流行が終息した。チセケディ大統領は、民主同盟軍（ADF。ウガンダ系反政府組織）³を始めとする武装勢力の活動により治安上の大きな課題が生じている東部地域の安定化に取り組んでいるほか、汚職対策を含む国内の各種改革を推進している。

日・コンゴ民主共和国関係は良好であり、2020年、両国は外交関係樹立60周年の節目を迎えた。日本は、長年にわたりコンゴ民主共和国の国立職業訓練機構を支援し産業人材育成を通じた同国の経済発展に貢献している。また、日本が検査施設の拡充や感染症対策専門家の育成を支援してきている国立生物医学研究所（INRB）は、同国のエボラ出血熱や新型コロナ対策の中核を担っている。

(3) 中央アフリカ

中央アフリカでは、トゥアデラ大統領の下、武装勢力との間の和平合意に基づき、平和と安定に向けた取組が進められている。諸野党や一部の武装勢力から大統領選挙の延期が要求され、一時治安情勢が悪化したものの、12月27日に大統領選挙第1回投票が実施され、トゥアデラ大統領が再選された。

日・中央アフリカ関係は良好であり、2020年、両国は外交関係樹立60周年を迎えた。日本は、国際連合開発計画（UNDP）と連携し、上記大統領選挙に際して2億4,800万円の支援を実施するなど、同国の制度構築に貢献している。

3 ADF：Allied Democratic Forces

(4) ガボン

政治情勢の不安定な中部アフリカ地域の中にあつて、ガボンでは内戦や戦争が生じておらず、同国の政治情勢は安定している。アリ・ボンゴ大統領は、石油依存の経済からの脱却を目指し、木材加工分野などの強化を含め、経済の多角化に取り組んでいる。7月の内閣改造によりオスカ・ラボンダ内閣が発足し、初の女性首相が誕生した。

日・ガボン関係は良好であり、2020年、両国は外交関係樹立60周年を迎えた。日本は、感染症対策や環境保全分野を中心に協力を実施している。

5 西部アフリカ地域

(1) ガーナ

2017年に発足したアクフォ＝アド政権は、「援助を超えるガーナ (Ghana Beyond Aid)」構想を掲げ、投資の促進や産業の多角化を進めてきた。新型コロナの感染が拡大して以降は、新型コロナ対策や国内経済の立て直しに力を入れている。12月7日に実施された大統領選挙では、新愛国党 (NPP) のアクフォ＝アド大統領が再選を果たした。

日本は、ODAを通じて、長年にわたり、野口記念医学研究所を支援してきた。両国の友好の象徴とも言える同研究所は、同国のPCR検査の最大約8割を担い、新型コロナ対策の拠点として中心的な役割を果たした。

(2) ギニア

肥沃な土壌と豊富な鉱物資源を有するギニアでは、コンデ大統領の下で社会経済開発に向けた取組が進められている。内政面では、3月、国民議会選挙及び憲法改正に関する国民投票が実施された。10月、新憲法に基づき大統領選挙が実施され、12月にはコンデ大統領の就任式が行われた。

コンデ大統領は大統領就任以来3回訪日し (2013年、2017年及び2019年)、日・ギニア関係は良好である。ジャンベ (伝統的太鼓)

を通じた交流も行われるなど、草の根レベルでの交流も行われている。

(3) ギニアビサウ

ギニアビサウは、豊かな土地、水産資源や鉱物資源をいかし、貧困と政情不安からの脱却を目指している。同国では、2019年11月に大統領選挙が実施され、2020年1月、エンバロ候補が新大統領に選出された。

日本はギニアビサウに対し、貧困削減に資する基礎的生活分野を中心に支援を実施している。上記大統領選挙の際には、UNDPと連携し選挙関連機材の供与を実施した。

(4) コートジボワール

西アフリカ地域の中核国であるコートジボワールでは、10月に大統領選挙が実施され、ウワタラ大統領が再選を果たした。ウワタラ大統領は、与野党間の和解の促進など、同国の更なる発展の礎を強固なものとするための取組を進めている。

日・コートジボワール関係は良好であり、2020年、両国は外交関係樹立60周年を迎えた。1月に署名された日・コートジボワール投資協定により、今後、二国間のビジネス関係が促進されることが期待される。

(5) セネガル

セネガルには、2月、日本から中谷外務大臣政務官を団長とするアフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションが派遣され、日本企業20社が参加した。サル大統領を始めとするセネガル側から、日本企業の投資促進への期待が表明された。また、同ミッションの派遣に合わせ、2019年8月の第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) により設置された日・セネガル経済委員会の第1回会合が開催された。

2020年、日・セネガル両国は、外交関係樹立60周年及び国際協力機構 (JICA) 海外協力隊のセネガル派遣開始40周年を祝賀し、両国において記念行事が行われた。10月にダカールで行われた在セネガル日本国大使館主催の記



日・セネガル外相会談（2021年1月11日、セネガル・ダカール）

念レセプションには、セネガル政府から外相及び経済相が出席した。また、11月に東京で行われた駐日セネガル大使館主催の記念式典には、鷲尾英一郎外務副大臣が出席した。

2021年1月には、茂木外務大臣がセネガルを訪問し、サル大統領への表敬やタル外相との2度の外相会談などを行った。茂木外務大臣の訪問を通じ、両国は、長年の友好関係を礎として、重層的な協力関係を強化していくことで一致した。

(6) トーゴ

トーゴは、2月の大統領選挙で4選を果たしたニヤシンベ大統領の強い指導力の下、民主化の進展、国民生活の改善、西アフリカ地域の安定などに積極的に取り組んでいる。9月、ドグベ首相が任命され、10月には新内閣が組閣された。

日・トーゴ関係は良好であり、2020年、両国は外交関係樹立60周年を迎えた。ニヤシンベ大統領は、東日本大震災被災地を2度にわたり慰問するなど親日家として知られている。9月には宮崎県日向市、駐日トーゴ共和国大使館、一般社団法人日本トーゴ友好協会の間で相互協力協定が締結された。

(7) ナイジェリア

2019年の大統領選挙で再選を果たしたブハ

リ大統領は、経済、治安、汚職対策という三つの柱に優先的に取り組んでいる。特に、治安面では、「ボコ・ハラム」や「イスラム国（IS）西アフリカ州」（ISWAP）⁴による同国北東部におけるテロ問題について、周辺国と連携して対策に当たっている。

2020年、日・ナイジェリア両国は、外交関係樹立60周年を迎えた。日本は、ナイジェリアの新型コロナ対策で重要な役割を担うナイジェリア疾病予防センター（NCDC）などへの支援を実施している。また、多くの日本企業がナイジェリアの高い経済的潜在性に関心を示している。こうした中、2021年1月、茂木外務大臣は、オンエアマ外相と電話会談を行い、新型コロナ対策や開発課題、ビジネス関係を含め、協力を推進していくことで一致した。

(8) ニジェール

ニジェールでは、12月に大統領選挙第1回投票が平和裡に行われ、上位2候補が2021年の決選投票に進んだ。

日・ニジェール関係は良好であり、2020年、両国は外交関係樹立60周年を迎えた。9月、同国において全国的な大規模洪水の被害が発生した際、日本は、テントや浄水器などの緊急援助物資を供与した。

(9) ブルキナファソ

ブルキナファソでは、2015年にカボレ大統領が就任して以来、政治情勢は比較的安定している。一方、近年テロが度々発生し、治安の悪化に直面している。カボレ大統領は、11月の大統領選挙において、治安改善を優先課題として取り組むことを表明し、再選された。同選挙は平穏裡に実施され、同国における民主主義の進展が裏付けられた。

日・ブルキナファソ関係は良好であり、2020年、両国は外交関係樹立60周年を迎えた。日本は3月及び8月、同国の国内避難民の増加を受けた緊急無償資金協力を実施した。

4 ISWAP : Islamic State West Africa Province

(10) マリ

マリでは、8月、国軍の一部兵士が武装蜂起し、ケイタ大統領が辞任、反乱指導者のゴイタ大佐が権力を掌握した。その後、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）調停団との協議を経て、9月にンダオ暫定大統領が就任し、10月にウアンヌ暫定首相率いる暫定内閣が発足した。暫定政権は、18か月以内に大統領選挙及び国民議会選挙を実施すべく、準備を進めている。マリには、国連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）⁵、フランス軍などが展開し、平和維持やテロ対処のため活動している。

日・マリ関係は良好であり、2020年、両国は外交関係樹立60周年を迎えた。日本は、治安対策機材供与や国連平和維持活動（PKO）訓練センター支援などを実施し、マリの治安改善に向けた取組を支援している。

(11) モーリタニア

モーリタニアは、2019年8月に就任したガズワニ大統領の下、安定した政権運営を行っている。同国は、サヘル地域における平和と安定のための取組を重視しており、2020年にはG5サヘル⁶の議長を務めた。また、経済面では、豊富な水産資源及び鉱物・エネルギー資源の輸出を基盤としている。近年は、沖合の石油・ガス開発への期待が高まっている。

日本とモーリタニアは水産分野を始め良好な関係にあり、2020年、両国は外交関係樹立60周年を迎えた。日本はモーリタニアに対し、水産分野での能力強化支援に加え、食糧援助を通じ同国の食料安全保障に向けた取組を支援している。

⁵ MINUSMA : United Nations Multidimensional Integrated Stabilization Mission in Mali

⁶ サヘル地域5か国（ブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア及びニジェール）による、治安、開発及びガバナンスなどに関する協力の枠組み

コラム

「アフリカの年」から60年目の日本外交

立命館大学国際関係学部教授 白戸圭一

アフリカ大陸で17か国が独立した1960年は「アフリカの年」として知られています。西側の一員としての地位の確保と戦後処理が最優先課題であった当時の日本に、体系的な対アフリカ外交は存在しなかったといっても過言ではないでしょう。

そうした状況が変わり始めたのは、1970年代前半でした。65年の日韓基本条約と72年の日中国交正常化で戦後処理に一定の目処が立ったことに加えて、73年に第1次石油危機が発生したために、日本政府はアフリカを石油供給源として位置付けます。さらに国連における「票田」としてアフリカ諸国との関係を強化すべきとの考えも強まり、当時の木村俊夫外務大臣が74年10月から11月にかけて、日本の外務大臣として初めてアフリカ5か国を歴訪しました。日本の対アフリカ外交は、それまで事実上視界の外にあったアフリカに初めて目を向け、アフリカとの関係強化から若干の「利益」を得ることから始まったと言えるでしょう。

対アフリカ政策の大きな転機は、80年代後半から90年代初頭の冷戦終結期に訪れました。世界の構造が激変する中、従来の敗戦国としての「受け身の外交」ではなく、国際社会の秩序形成に関与するProactive Diplomacy（打って出る外交）を実践すべきという考えが外務省内で強まりました。そうした考えを具現化したのが、1993年に始まったアフリカ開発会議（TICAD）プロセスです。1回目となるTICADIでは「アフリカをどう援助するか」ではなく、「国際社会がアフリカ諸国と開発の理念を共有すること」が重視され、日本はその議論の先頭に立とうとしました。これ以降の日本の対アフリカ外交は10年以上にわたり、開発の在り方や人間の安全保障などの「価値」や「理念」を重視したものとなりました。

こうして展開されてきた日本の対アフリカ外交は21世紀に入り、アフリカ諸国の高度経済成長という新たな状況を反映し、民間投資の促進を重視する方向に変容してきました。アフリカ開発の資金の主役が援助から投資へ変わったことにより、日本企業をアフリカビジネスの世界へ誘い、日本とアフリカ諸国の双方に「利益」をもたらすことが、近年の日本の対アフリカ外交の柱となっています。

「アフリカの年」から60年目の2020年。このように「利益」に強くコミットする対アフリカ外交が志向されている中で、私たちは新型コロナウイルス感染症のパンデミックに遭遇しました。コロナ禍は、経済成長による「利益」の追求だけでは人間社会は立ち行かず、格差や貧困といった問題に取り組むことの重要性を改めて浮き彫りにしたでしょう。2022年にチュニジアで開催される8回目のTICADに向けて、日本の対アフリカ外交が「利益」と「価値」を共に追求していくことを期待しています。



第2章

地域別に見た外交